

9624 **長大**

永治 泰司 (ナガヤ ヤスジ)

株式会社長大社長

## 国内外で新エネルギー・環境分野に進出

### ◆3本柱の事業推進戦略を着実に実行

社長 永治泰司

2013年9月期(46期)は、国内の基幹事業におけるプロポーザルおよび総合評価の競争力を高める活動を継続した。現在、国土交通省からの発注業務は、プロポーザルと総合評価が契約方式の主流となっている。プロポーザルでは技術力、総合評価では技術・実績・価格が総合的に評価されるが、当社では、プロポーザル推進室を設置するなど、提案書で技術を明確に表現する取り組みを強化している。また、公共事業が不安定な状況にある中、安定経営を目指し、国内外における新エネルギー・環境分野に進出した。海外の受注高は、計画の13億円に対して実績が35億円となっており、東南アジア市場に対して戦略的な事業開拓を推進した結果だと考えている。グループシナジーとしては、基礎地盤コンサルタンツとともに、防災・減災への取り組みを強化しており、河川、港湾分野の専門グループを組成して9名の人材を補強した。

当社では、2014年9月期(47期)より中期経営計画をスタートさせた。経営環境の見通しとして、国内では、現政権の安定運営の可能性が高く、国土強靱化、全国防災・減災、インフラの維持管理への投資が一定レベルで継続すると見ている。海外においても、当面は途上国のインフラ需要が続き、既存分野とともに新領域の事業が活発化する見込みである。こうした中、当社では、3本柱の事業推進戦略を着実に進め、グループとして持続可能な成長を果たしていきたいと考えている。事業軸Ⅰは国土基盤整備、事業軸Ⅱは環境・新エネルギー、事業軸Ⅲは医療・福祉・建築となっている。

中期経営計画のビジョンとしては、「グループの総合技術で信頼される企業」を掲げた。また、「持続的成長を維持する安定経営企業」として、常に改革と新たな事業へのチャレンジを続け、「多様な能力と経験を持つ人材が活躍する企業」として、自由な発想でさまざまなアイデアを出し、それを実現する環境を作っていきたい。加えて、事業環境が激しく変化する中、「事業執行の改革を進める企業」として、技術力の向上、利益体質の確立への取り組みを継続していく。

### ◆開かれた企業グループの確立を目指す

47期の運営基本方針としては、前中期経営計画の方針である「コンサルタントそしてサービスプロバイダへ」を継続し、「受注」、「品質」、「事業開拓」そして「社員の活力」を合言葉に、技術で社会に貢献し続ける強靱で魅力的な企業集団を作り上げていく。着実な受注拡大が持続成長のベースとなるため、総合技術を発揮し、競争力の向上を図っていきたい。また、販売と技術が連携し、より良いものを高品質で提供するスタイルを継続していく。海外においては、消化体制が積極的受注のボトルネックとなるため、人材補強に力を入れる。

46期には、2011年にグループ会社化した基礎地盤コンサルタンツとのシナジー効果が発現した。また、新事業の展開を開始するなど、道は開きつつある。したがって、47期は「開」をシンボル文字に掲げた。更なるグループシナジーの進化、事業の安定化に取り組むことで、将来に向かって強固に開いていく。また、近い将来の逆風に備え

て必要な投資を行い、安定成長へのドアを開いていきたい。加えて、企業間、社員間の情報共有、人事交流などを進め、開かれた企業グループの確立を目指す。

## ◆海外で大きな橋梁プロジェクトを受注

専務 藤田清二

46期の連結売上高は222億55百万円(前期比26億53百万円増)となった。新政権が日本最高戦略として国土強靱化などを打ち出したことから、震災復興関連、全国的な防災・減災、インフラ老朽化対策などの関連業務が大きく伸びている。海外では、大規模な橋梁プロジェクトの受注が続き、前期の3倍以上の受注高を達成した。グループ会社の基礎地盤コンサルタンツについても、同様の背景の下、公共・民間ともに受注が好調に推移している。

営業利益は13億62百万円(前期比12億70百万円増)となった。単体の売上増に加え、基礎地盤コンサルタンツで優良な大型物件を複数獲得したことが増益に寄与している。また、45期には基礎地盤コンサルタンツのグループ化に伴う棚卸資産の評価戻しの影響を受けたが、当期は解消され、利益にプラスに働いた。経常利益は13億92百万円、税引前当期純利益は13億73百万円、当期純利益は8億19百万円となっており、特別利益として投資有価証券売却益(24百万円)、特別損失として出資金の減損損失(43百万円)を計上している。

連結の財政状況としては、総資産が194億5百万円(前期比11億60百万円増)、純資産が102億17百万円(同7億28百万円増)となった。この結果、自己資本比率は50.7%、1株当たり純資産は1,139.05円となっている。キャッシュフローについては、営業活動の結果獲得した資金が18億42百万円、投資活動に使用した資金が1億17百万円、財務活動の結果使用した資金が7億98百万円となり、現金および現金同等物の期末残高は55億37百万円(前期比9億85百万円増)となった。

47期の連結売上高は228億円、営業利益は8億円、経常利益は7億50百万円、当期純利益は4億円を見込んでいる。単体では売上高120億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を想定しており、配当金は1株につき8円を予定している。

## ◆新たに港湾、河川防災部門を設置

取締役 井戸昭典

46期の事業トピックスとして、国土基盤整備については、トルコにおいて、5月にイズミット湾横断橋、8月に第3ボスポラス橋の施工監理業務を受注した。ともに1,500メートル規模となっており、イズミット湾横断橋(吊橋)は中央径間で世界第4位となる。また、第3ボスポラス橋は、吊橋と斜長橋のハイブリッドとなっている。

国内では、広島市より、広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキの詳細設計業務を受注した。新幹線口には、JR西日本の広島支社や中国財務局などの広大な土地があり、総合的な再開発が計画されているが、ペDESTリアンデッキは、こうした施設と広島駅を3つのルートで結ぶものである。当社は構造設計のみならず、建築設計も手掛けており、土木構造物と建築物の連携によって業務を進めている。

国土交通省からは、有明海沿岸道路の一部となる早津江川橋梁の詳細設計を受注した。筑後川の河口付近に架かる橋であり、地盤、耐震、耐風等の面で高度な技術的配慮が必要となるため、委員会を設けて検討を進めてきたが、最終的な推奨案として、「鋼構造のアーチ橋」とする案が出されている。

国土強靱化への対応としては、中央道・笹子トンネルの天井板崩落事故を受け、道路や道路付属物の点検業務が増加しているため、道路分野に係わるコンサルティングを武器として、受注拡大に努めている。

新たな取り組みとしては、日常の道路巡回業務や災害時の情報収集を行う「iパト NOTE」を開発した。スマートフォンを利用して迅速・正確に現地の情報を収集・一元管理するもので、関係者による情報共有や報告書の作成が可能となるため、特に災害時には大きな力を発揮する。なお、海外販売に向け、英語版、中国語版も開発した。

また、これまでは道路分野のコンサルティングが中心であったが、国土強靱化施策に貢献すべく、新たに港湾、河川防災部門を設置した。まだ実績を積み上げている段階だが、今後はその実績を基に、更なる拡大を図っていききたい。

グループ会社の長大テックでは、道路管理データベース運用業務で培った経験と技術を基に、国土交通省の発注者支援業務の受注に取り組んでおり、46期には、「道路許認可・審査業務」を初めて受注している。

### ◆フィリピンで小水力発電事業を推進

環境・新エネルギーについては、フィリピンにおいて、小水力発電事業を着実に推進している。ミンダナオ島では、2012年12月にアシガ川小水力発電事業の起工式を行った。また、ワワ川小水力発電事業についても、2013年7月に現地企業から共同開発の合意を得ている。今後は、インドネシアを次のターゲットとして営業活動を推進するとともに、国内でも小水力発電に係わるコンサルティング業務の受注を目指す。基礎地盤コンサルタンツが進めている地熱発電開発事業については、青森県弘前市岩木山麓の地熱可能性調査を受注した。

ベトナムでは、バイオトイレの普及に向けた活動を推進している。今年2月には、ベトナム国鉄車両にバイオトイレを搭載し、実証実験を実施した。また、ハロン湾の水質環境改善を目的とした「バイオトイレと新浄化システムの導入可能性調査」が外務省の補助事業に採択されている。

医療・福祉・建築については、PPP・PFI事業に対し、行政と民間事業者の両サイドから取り組みを進めているが、現在は行政サイドのアドバイザー業務である「公有地の有効活用業務」の受注が拡大しており、地方公共団体所有の公共施設跡地や未利用地などを活用した事業の基本構想・基本計画策定、民間活力導入可能性調査、事業者選定支援を行っている。PFI事業の「ハイウェイテラス・京丹波整備事業」については、地元企業を中心としたコンソーシアムにアドバイザーとして参画したが、今後は事業者として本格参入し、事業を実施するSPCへの出資を含め、長期に及ぶ事業全体のマネジメントを実施していく。

建築分野では、教育施設の増築、新築、改築などの業務を受注している。グループ会社の順風路では、要望に応じて行き先を変える「オンデマンド型バス運行支援システム」で高齢者の移動を支援しており、現在、28市町村で導入されているが、今後も導入自治体の拡大が見込める。

今後は、これまで培ってきた技術をベースとして、技術の融合や海外展開を進めるとともに、道路分野以外へ事業領域を拡大し、国内の公共事業だけに頼らない企業体質を確立していきたいと考えている。

(平成25年12月5日・東京)